

**16/11期 決算概要 および
今後の事業展開に関するご説明**

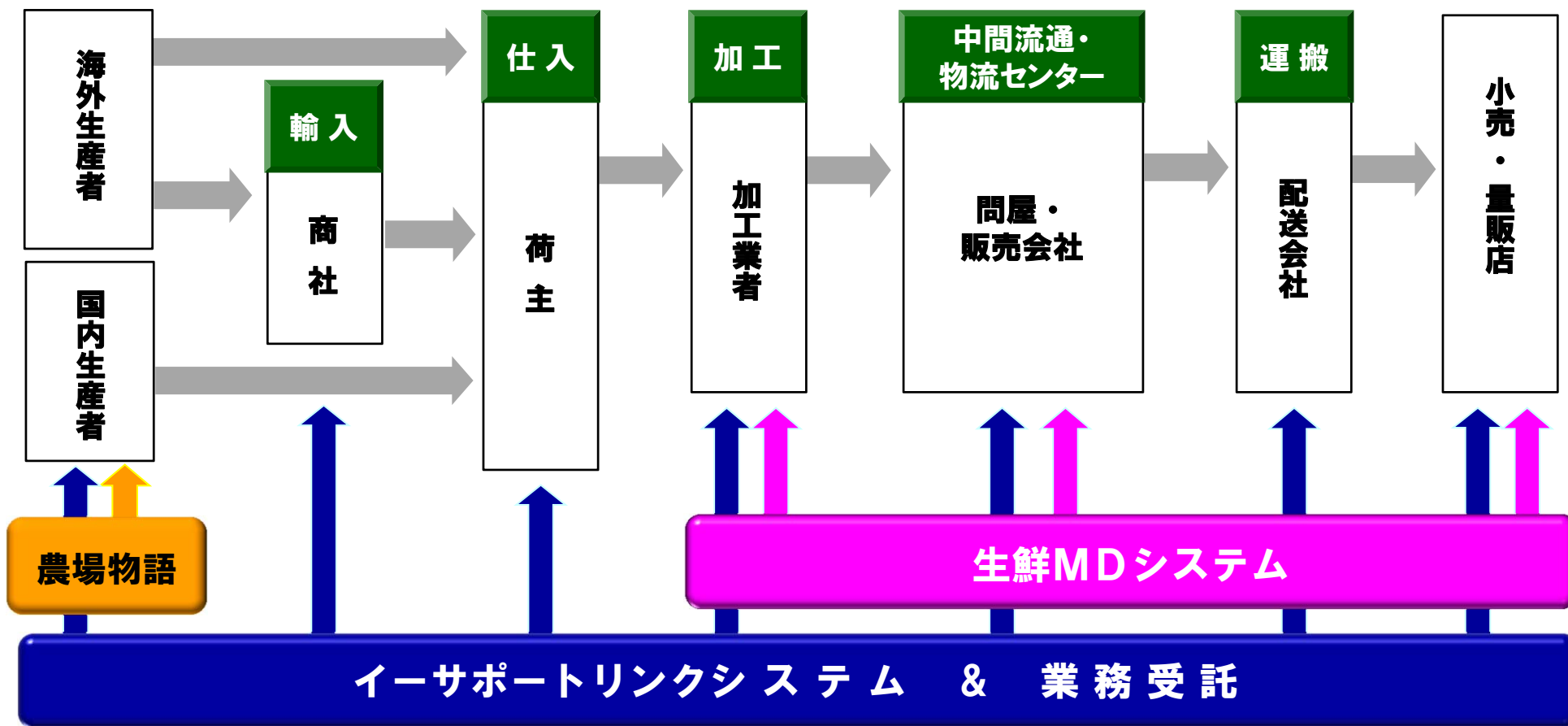
～ 攻めの体制は整い、新たな成長へのチャレンジ ～

2017年 1月 25日（水）

経営理念

全ては生産者と生活者のために

■ 生鮮流通に携わるすべての人達をシステムと業務受託でサポート



➡ 生鮮流通ルート

※ この図解はあくまでイメージ図で、全ての取り引きがこの限りではありません。

システム事業

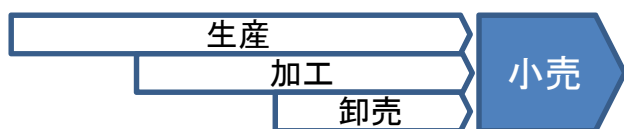
イーサポートリンクシステム

- ・生鮮青果物(バナナ等)のサプライチェーンシステム
- ・生産者、加工業者、卸売業者等、バナナの流通過程の関係者と、情報の一元化を実現
- ・約450社の小売店からの受注により、日本のバナナ流通量の約6割が同システムで供給されている
- ・トランザクション量で従量課金



生鮮MDシステム

- ・主に国内小売量販店の生鮮品調達システム
- ・流通BMSに準拠し、発注から支払までの事務作業をシステム化
- ・小売店2,000店舗以上、その仕入先1,000社以上で利用されている
- ・システム利用(ID課金)、トランザクション量で従量課金



農場物語

- ・農作物の生産履歴情報管理システム
- ・農薬使用履歴管理による安全な農物流通の実現
- ・全国の自治体、小売店、農家等へ約5,000ID導入
- ・システム利用料+ID発行料(初回のみ)

業務受託事業

BPO(Business Process Outsourcing)サービス

- ・サプライチェーンに関係する会社から、バナナ等の全流通工程に係る事務業務を受託している
- ・受注、仕入、在庫管理、商品加工、出荷、請求、入金等の業務を生鮮業界特有の慣行も把握して対応
- ・各受託業務についてタリフ化(料金表)し、業務量によって従量課金
- ・365日オペレーション
- ・全国5拠点(札幌、東京、名古屋、神戸、福岡)にて、サービス実施

農産物販売事業

りんご受託販売

- ・青森の「岩木山りんご生産出荷組合」のりんごを受託販売
- ・同組合は日本で初めてのJGAP(※)の認証農場
- ・「葉とらずりんご」のブランド化
- ・Webサイト(HAPPY HAPPY SHOP)によるりんごやジュースの通信販売も実施

(※)JGAP(じえいぎやっぷ)は、「適切な農場管理の基準」であり、農林水産省が導入を推奨する農業生産工程管理手法の1つ。農薬の管理、肥料の管理、水の管理、土の管理、放射能の管理といった仕事に明確な基準が定められている。



■ 16/11期 決算概要

(単位:百万円)

	15/11期 実績	16/11期 実績	前期比	16/11期 計画	計画達成率
売上高	4,536	4,457	98.3%	4,571	97.5%
営業利益	560	379	67.7%	322	117.7%
経常利益	595	370	62.3%	369	100.2%
当期純利益	407	296	72.7%	245	120.9%

※ 百万円未満切捨てで表記

■ 売上高

- ・ 生鮮MDシステムのデータ件数等は増加したものの、主要顧客向け業務量が減少し、減収となった

■ 利益

- ・ イーサポートリンクシステムVer. 2の本稼働を開始したことにより、ソフトウェア償却費と運用費が増加し、減益となった。

損益計算書／包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	15/11期	16/11期		前期比 (%)
	金額	金額	増減額	
売上高	4,536	4,457	△ 78	98.3%
売上原価	2,120	2,252	131	106.2%
売上総利益	2,416	2,205	△ 210	91.3%
販売費及び一般管理費	1,855	1,826	△ 29	98.4%
営業利益	560	379	△ 181	67.7%
営業外損益	34	△ 8	△ 43	—
経常利益	595	370	△ 224	62.3%
特別損益	△ 26	△ 32	△ 5	—
税引前当期純利益	568	338	△ 230	59.5%
法人税等	160	41	△ 119	25.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	407	296	△ 111	72.7%
1株当たり当期純利益	92.20円	67.08円		
当期純利益	407	296	△ 111	72.7%
その他の包括利益	32	△ 0	△ 33	—
包括利益	440	295	△ 144	67.2%

< 主な要因 >

業務受託量の減少

人件費は減少するも、
イーサポートリンクシステムVer.2
の減価償却費、保守費等が増加

※百万円未満切捨て表記

セグメント別売上高／営業利益

(単位:百万円)

	15/11期	16/11期	金額増減	前期比 (%)
	金額	金額		
売上高	4,536	4,457	△ 78	98.3%
システム事業	2,501	2,544	43	101.7%
業務受託事業	1,859	1,733	△ 126	93.2%
農産物販売事業	229	250	21	109.4%
内部売上高	△ 53	△ 70	△ 17	—
売上原価、販管費	3,975	4,078	102	102.6%
システム事業	1,451	1,406	△ 44	96.9%
業務受託事業	1,175	1,168	△ 7	99.4%
農産物販売事業	219	258	38	117.6%
全社消去	1,129	1,245	116	110.3%
営業利益	560	379	△ 181	67.7%
システム事業	1,049	1,138	88	108.4%
業務受託事業	684	565	△ 119	82.6%
農産物販売事業	9	△ 8	△ 17	—
全社消去	△ 1,182	△ 1,315	△ 133	—

< 主な要因 >

主要顧客の業務量が減少

減価償却費、保守費の増加

2016/11月期より、全社情報システムに係る費用を実態に即して全社費用へ計上

※百万円未満切捨て表記

貸借対照表

(単位:百万円)

	15/11期末	16/11期末	増減額	前期比(%)
【流動資産】	3,199	3,155	△ 43	98.6%
【固定資産】	2,349	2,247	△ 101	95.7%
有形固定資産	568	487	△ 80	85.8%
無形固定資産	1,354	1,319	△ 35	97.4%
投資その他の資産	425	440	14	103.5%
【繰延資産】	2	1	△ 1	58.0%
資産合計	5,551	5,405	△ 145	97.4%
【流動負債】	1,117	887	△ 229	79.4%
【固定負債】	929	717	△ 211	77.2%
負債合計	2,046	1,605	△ 441	78.4%
【株主資本】	3,524	3,821	296	108.4%
資本金	2,721	2,721	—	100.0%
資本剰余金	620	620	0	100.0%
利益剰余金	182	478	296	262.9%
【その他】	△ 20	△ 21	0	104.2%
純資産合計	3,504	3,799	295	108.4%
負債純資産合計	5,551	5,405	△ 145	97.4%

< 主な要因 >

減価償却の実施による

借入金、未払法人税の減少

借入金の減少

※百万円未満切捨て表記

(単位:百万円)

	15/11通期	16/11通期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	371	376	4
投資活動によるキャッシュフロー	△ 164	△ 124	40
財務活動によるキャッシュフロー	△ 208	△ 322	△ 114
現金及び預金同等物の増減額	△ 1	△ 70	△ 68
現金及び預金同等物の期首残高	2,511	2,509	△ 1
現金及び預金同等物の期末残高	2,509	2,439	△ 70

※百万円未満切捨て表記

● 17/11期 業績見通し

- ・ 売上高については、システム事業は増加するものの業務受託事業が減少し、全体としては微増を見込む
- ・ 利益については、イーサポートリンクシステムVer. 2 の稼働に伴い、償却費の発生により減益を見込む
- ・ 17/11期は、新規事業への積極投資と既存事業の徹底した合理化を行い、収益の向上を図る

(単位:百万円)

	14/11期 実績	15/11期 実績	16/11期 実績	17/11期 計画	前期対比
売上高	4,437	4,536	4,457	4,562	102.4%
営業利益	690	560	379	106 ^(※)	28.1%
経常利益	693	595	370	104	28.3%
当期純利益	334	407	296	62	21.2%
1株当たり当期純利益	75.64円	92.20円	67.08円	14.20円	

(※) 2017/11月期 計画における主な前年減要因
イーサポートリンクシステムVer. 2などの償却費 261百万円増加の為

※百万円未満切捨て表記

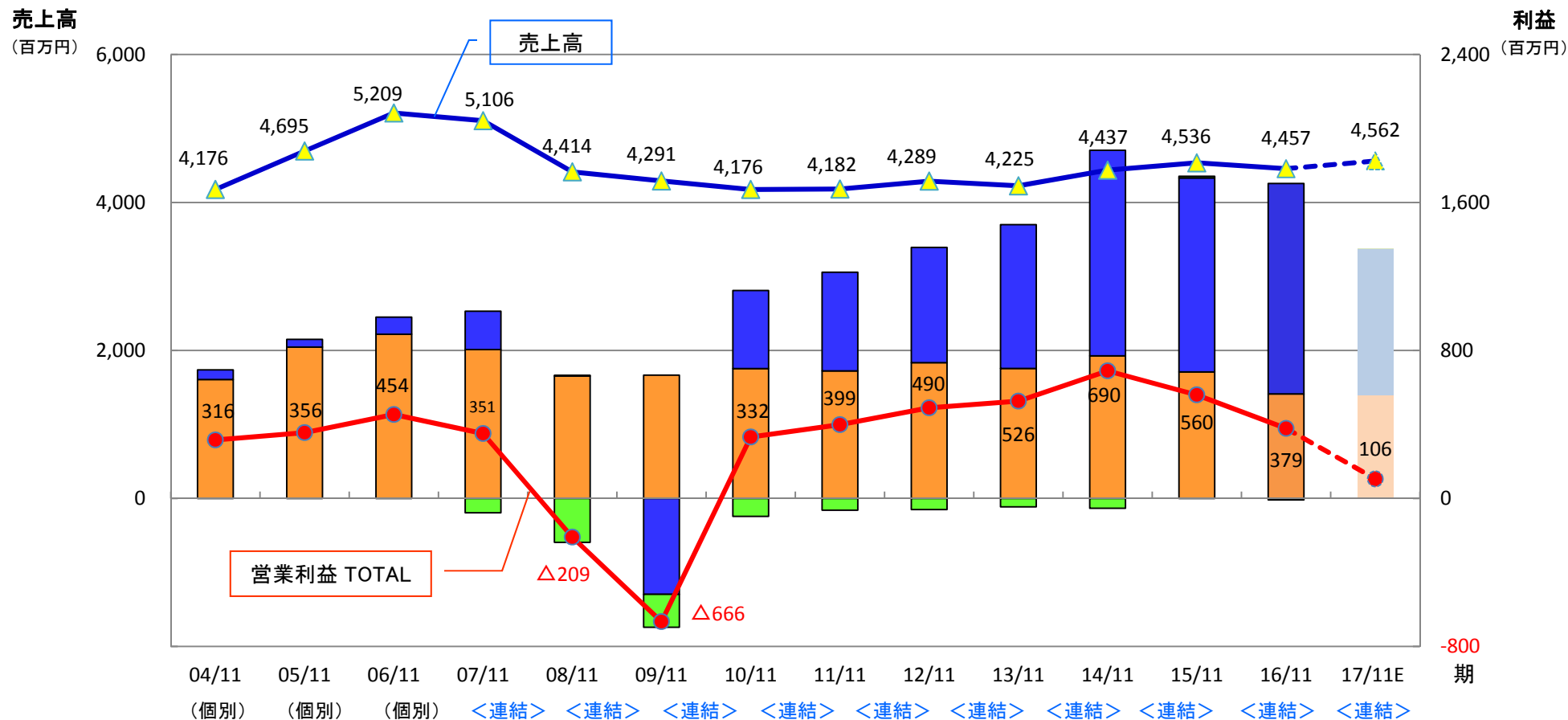
- システム事業 : イーサポートリンクVer.2のカスタマイズ開発や新規ビジネスの立ち上がりによる、売上増加を見込む
- 業務受託事業 : サービスレベルおよび生産性の向上に取り組み、業務受託範囲の拡大を目指す
- 農産物販売事業 : 生産者との関係性強化と販売力の強化により、安定収益の確保に努める

(単位:百万円)

	14/11期 実績	15/11期 実績	16/11期 実績	17/11期 計画	前期対比
売上高	4,437	4,536	4,457	4,562	102.4%
システム事業 売上比	2,390 53.9%	2,501 55.1%	2,544 57.1%	2,678 58.7%	105.3%
業務受託事業 売上比	1,912 43.1%	1,859 41.0%	1,733 38.9%	1,647 36.1%	95.0%
農産物販売事業 売上比	174 3.9%	229 5.0%	250 5.6%	236 5.2%	94.3%
* 相殺消去分 売上比 (連結による相殺)	▲39 ▲0.9%	▲53 ▲1.2%	▲70 ▲1.6%		

※百万円未満切捨て表記

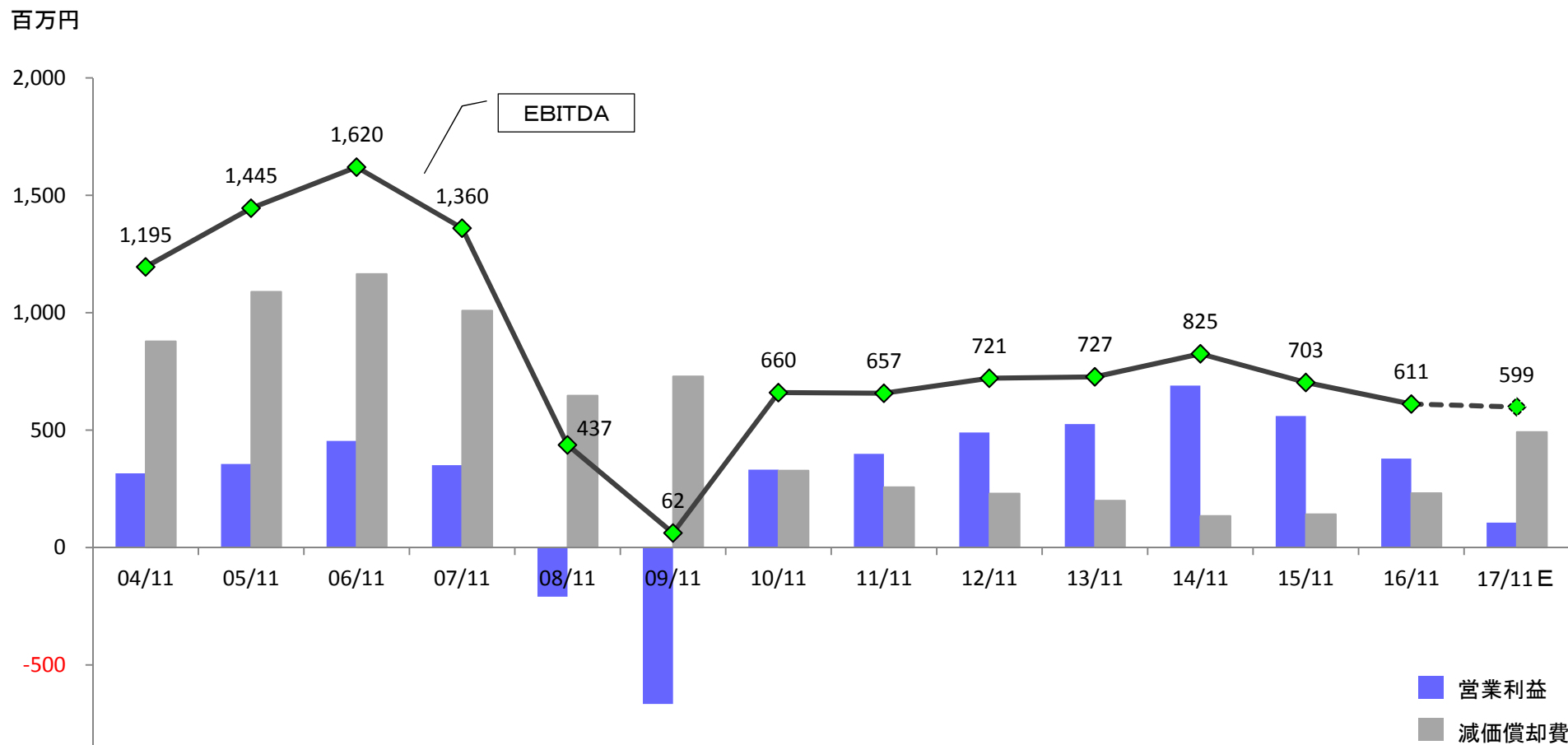
イーサポートリンクシステムver.2を本稼働し、新たな顧客獲得を目指す



		04/11	05/11	06/11	07/11	08/11	09/11	10/11	11/11	12/11	13/11	14/11	15/11	16/11	17/11E
システム事業	売上高	1,753	2,034	2,294	2,304	2,001	2,056	2,086	2,085	2,187	2,188	2,390	2,501	2,544	2,678
	営業利益	52	42	92	207	4	△ 518	422	533	623	777	1,111	1,049	1,138	983
業務受託事業	売上高	2,422	2,660	2,915	2,760	2,366	2,098	1,944	1,961	2,005	1,928	1,912	1,859	1,733	1,647
	営業利益	643	818	888	805	662	667	702	690	734	703	771	684	565	557
農産物販売事業	売上高	—	—	—	41	52	148	164	165	135	143	174	229	250	236
	営業利益	—	—	—	△ 77	△ 237	△ 178	△ 97	△ 63	△ 60	△ 45	△ 53	9	△ 8	1
相殺消去	売上高	—	—	—	—	△ 6	△ 12	△ 19	△ 29	△ 39	△ 34	△ 39	△ 53	△ 70	—
	営業利益	△ 379	△ 504	△ 526	△ 583	△ 639	△ 636	△ 694	△ 760	△ 806	△ 909	△ 1,138	△ 1,182	△ 1,315	△ 1,436

* 百万円未満は切捨て表記

(参考) EBITDA 推移



<主なソフトウェア投資内容>

イーサポート
リンク
システム

稼動開始
→ 償却発生

初期構築費用:
償却終了

Ver.2 投資開始
サブシステム
繰上償還

Ver.2 稼動開始
→ 償却発生

生鮮MD
システム

投資開始

稼動開始
減損処理

投資
(店舗発注
システム)

投資
(機能追加)

・新システム稼動開始
・サーバ増設
→ 償却発生

※. イーサポートリンクシステムの“サブシステム”においては、随時開発→稼動→償却発生

※. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 - 減損損失

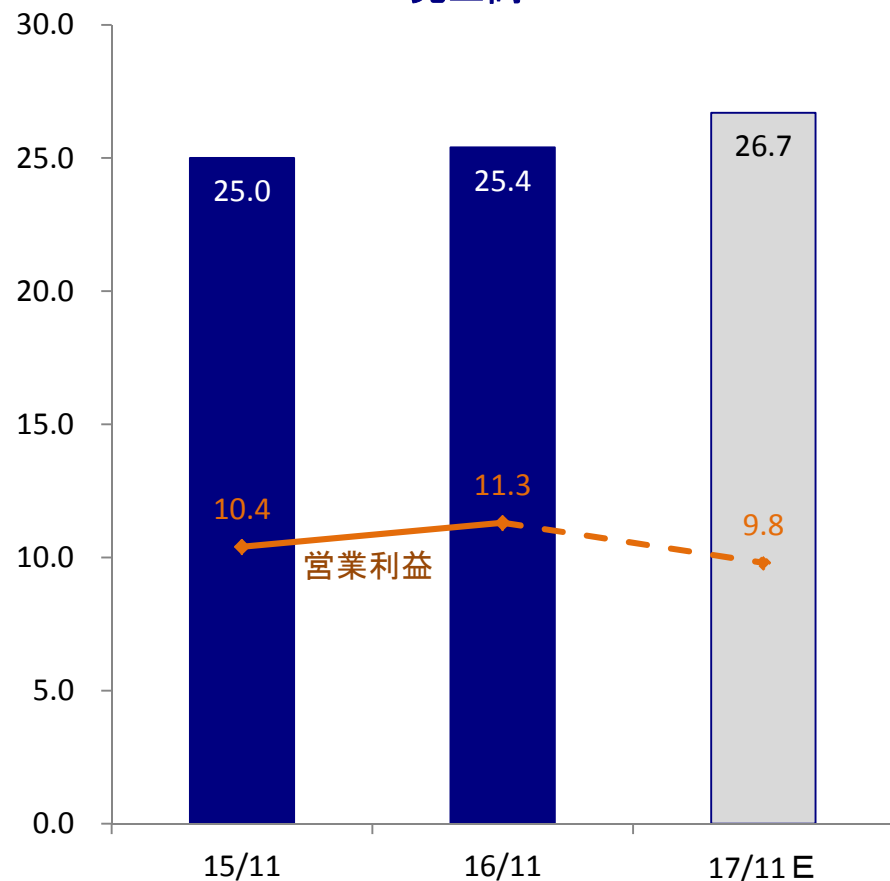
— セグメント別事業展開 —



システム事業

(億円)

売上高



	15/11	16/11	17/11E
売上高	25.0	25.4	26.7
営業利益	10.4	11.3	9.8

◆ 16/11期の概況

- ・ 生鮮MDシステムのデータ件数は増加

	2015/11期	2016/11期	増減
導入店舗数(店)	2,234	2,383	+149
導入取引先数(社)	1,036	1,075	+39

- ・ イーサポートリンクシステムver.2 のリリース及び新規顧客獲得

■ 17/11期の見通し

- ・ イーサポートリンクシステムVer.2の拡販
- ・ 生鮮MDシステムの機能追加による新規ビジネスの展開
- ・ 農場物語の拡販

**既存システムの機能追加等により、
新規顧客の獲得を目指す**

※ 売上高には内部売上高が含まれる
 ※ 16/11期より組織変更に伴い一部を全社費用に修正

<背景>

- ・国 地産地消の促進(地産地消法)
- ・地方自治体 観光などとの連携による地域活性化(道の駅/直売所など)
- ・小売量販店 鮮度の高い農作物の確保、仕入コスト低減、競合との差別化 など
- ・生産者 価格決定権の確保、こだわりを持った農作物のアピール

<生鮮MDシステムと農場物語の連携>

生産者直結型取引の支援サービス開始



- ・生産者が農場物語を使って、安全安心の担保の為、生産履歴を納品先へ提出
- ・店舗のPOSデータとの連携による仕入～支払までの事務作業の効率化
- ・ペーパーレス化によるコスト削減
- ・生鮮MDシステムとの連携による日次粗利管理の実現

大規模な生産者等の出口戦略
2016年10月より、大規模チェーンストアにて導入開始

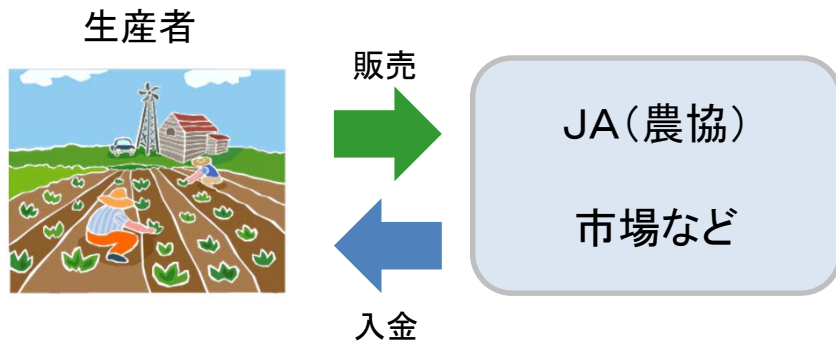
<農場物語の機能拡張>

商品ラベル発行システムの販売開始



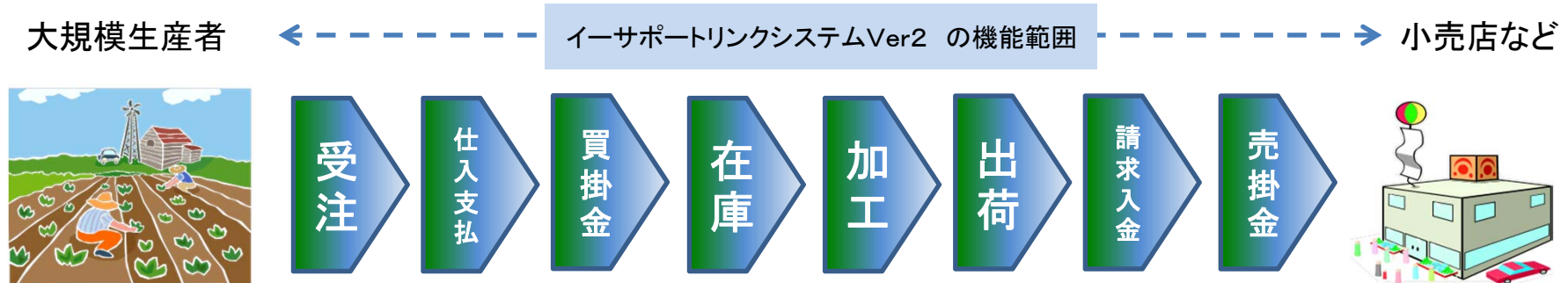
- ・POSレジメーカーと共同開発した農場物語とのデータ連携による商品ラベル発行システム
- ・生産者が正確な生産履歴情報の記入、農薬の使用を守らないと出荷する農産物の商品ラベル発行時にチェックがかかり、商品の販売ができない。
- ・道の駅や直売所等での安心・安全の担保として利用を想定

小規模、または個人の生産者への出口戦略の1つ



- ・生産者は、JA(農協)や市場などに農産物を販売し、代金を受け取る
- ・販売後は、自分の農産物がどのように流通しているかは分からない。
- ・生産者は生産に特化していれば良かった。

- ・大規模生産者、JA(単協)の独自販売チャネル開拓、異業種からの企業参入など、農業にマネジメントの考え方を取り入れたい
農業経営者の増加 ⇒どうやって、小売店まで商品を流通させるか分からない
- ・売上や原価管理、受注、出荷、入金回収までに、膨大な伝票やデータが発生する。⇒事務員の採用や教育が困難
- ・農産物は工業製品と異なり、商品の追加変更が多発する。⇒日本全国のチェーンストアの受注や納品ルールが分からない
- ・生産に特化して、付加価値の高い農産物を作りたい ⇒流通の仕組みを構築するために誰かに支援してもらいたい

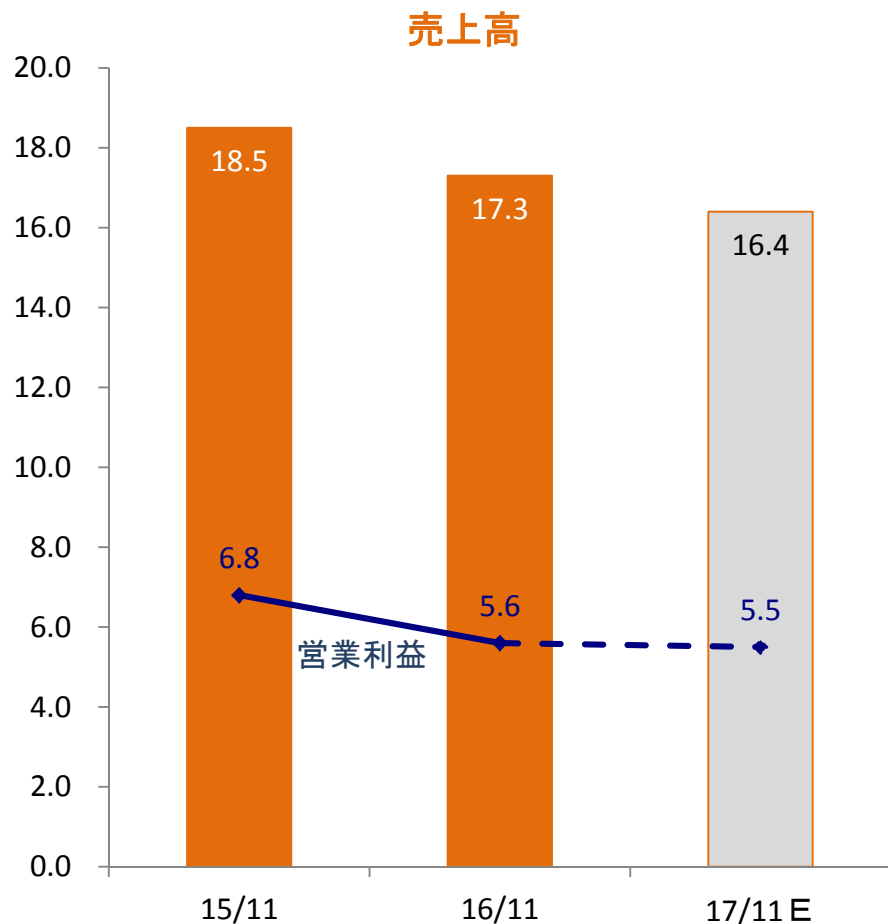


- ⇒生産者のビジネスニーズに合わせて、中間流通段階で発生する業務プロセスを、当社の提供する「システム」と「業務受託サービス」から、必要な機能のみ選択可能
- ⇒生産者のニーズや業務に合わせて、システムや業務受託をカスタマイズ提供も可能
- ⇒新規ビジネスの立ち上げなど、業務モデルの設計のステージから支援も可能



業務受託事業

(億円)



◆ 16/11期の概況

- ・ 主要クライアント企業の取り扱い商品の見直し、絞込みにより、業務受託量が減少

■ 17/11期の見通し

- ・ 主要クライアント企業の取り扱い商品の見直し 絞り込みが継続し、業務受託量は減少を見込む
- ・ オペレーションのシステム化を進め、コスト構造を変革する
- ・ 新規顧客の開拓による売上向上を図る。
- ・ 主要顧客との関係強化と生産性の維持で安定した収益を確保

	15/11	16/11	17/11E
売上高	18.5	17.3	16.4
営業利益	6.8	5.6	5.5

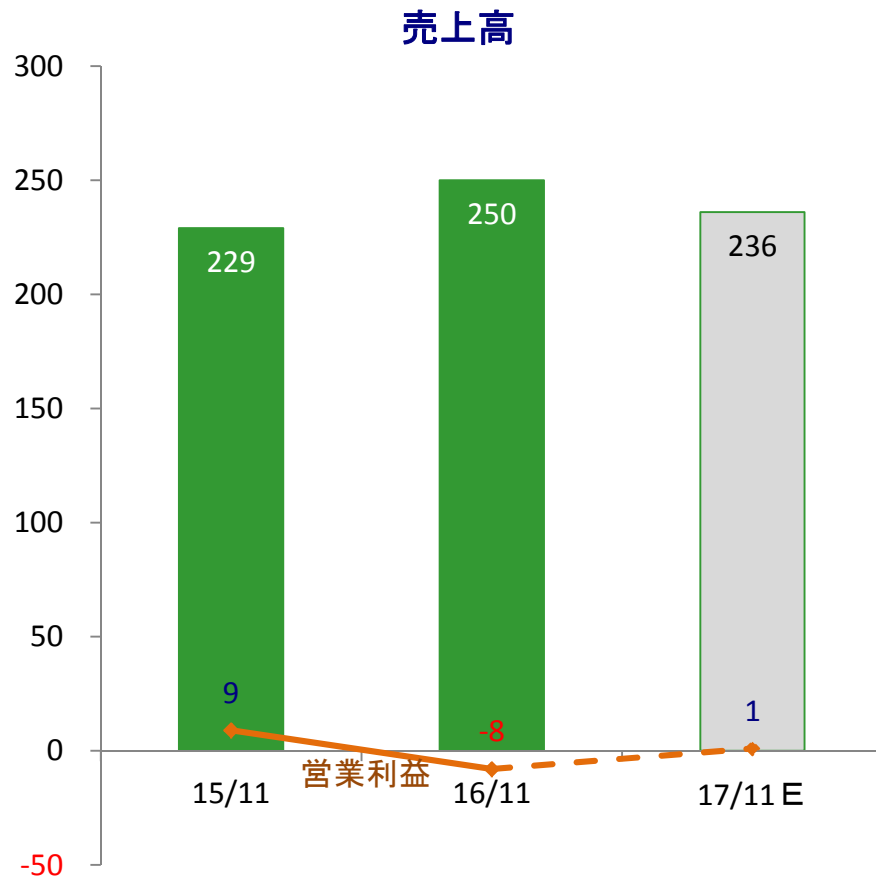
※ 売上高には内部売上高が含まれる

**業務の合理化を実行しつつ、
新規顧客を獲得する**



農産物販売事業

【百万円】



◆ 16/11期の概況

- ・ 取扱数量が前年を上回り、売上高が順調に拡大

	2015/11期	2016/11期	増減
契約組合員数(人)	71	102	+31
取扱数量(千ケース)	77	84	+7

※取扱数量は、千ケース未満切捨て

■ 17/11期の見通し

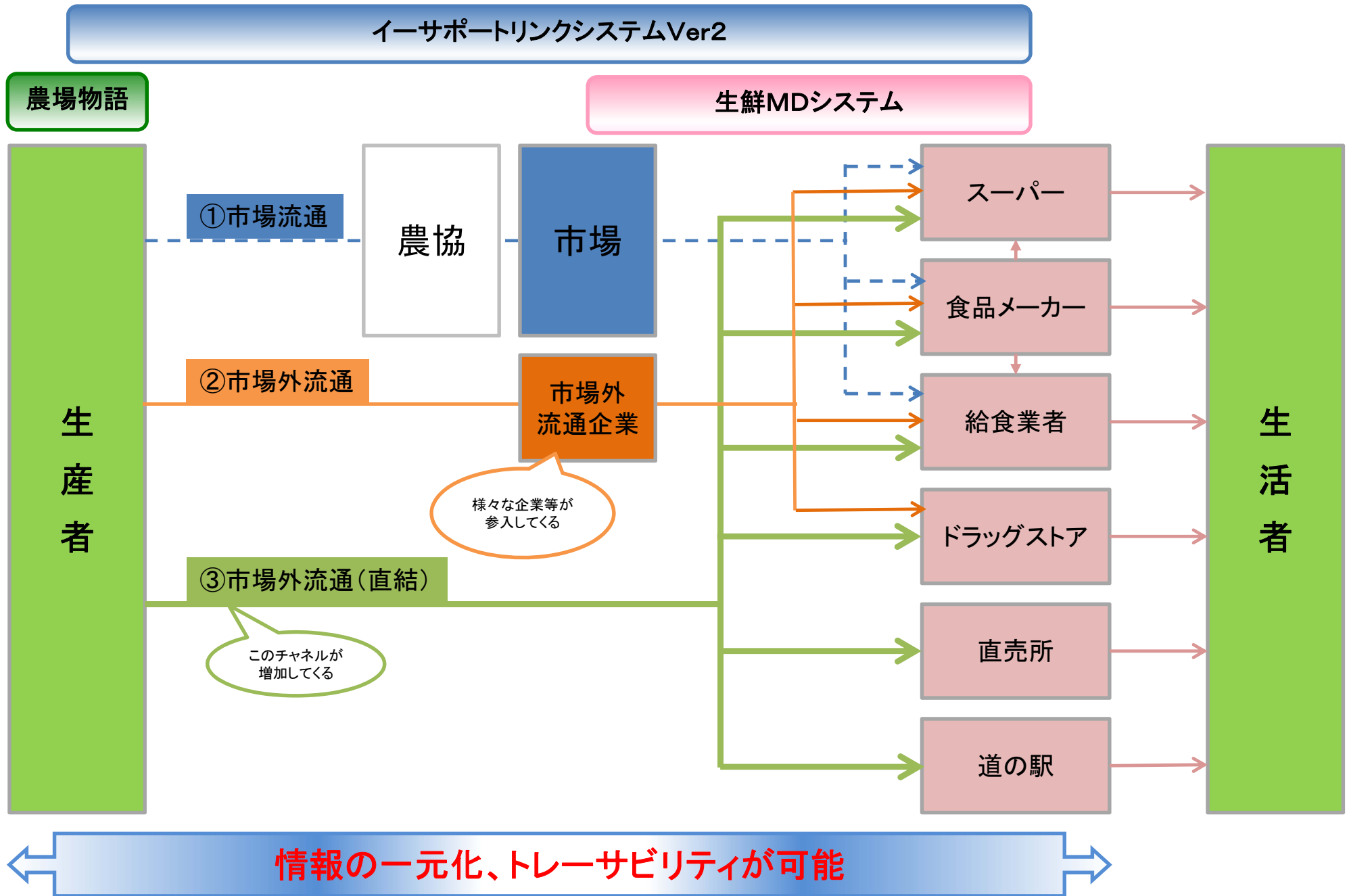
- ・ 新規組合員の増加と関係性の強化、集荷数量の増強を図る
- ・ りんごの受託数／販売数の拡大により、収益基盤の安定化に努める

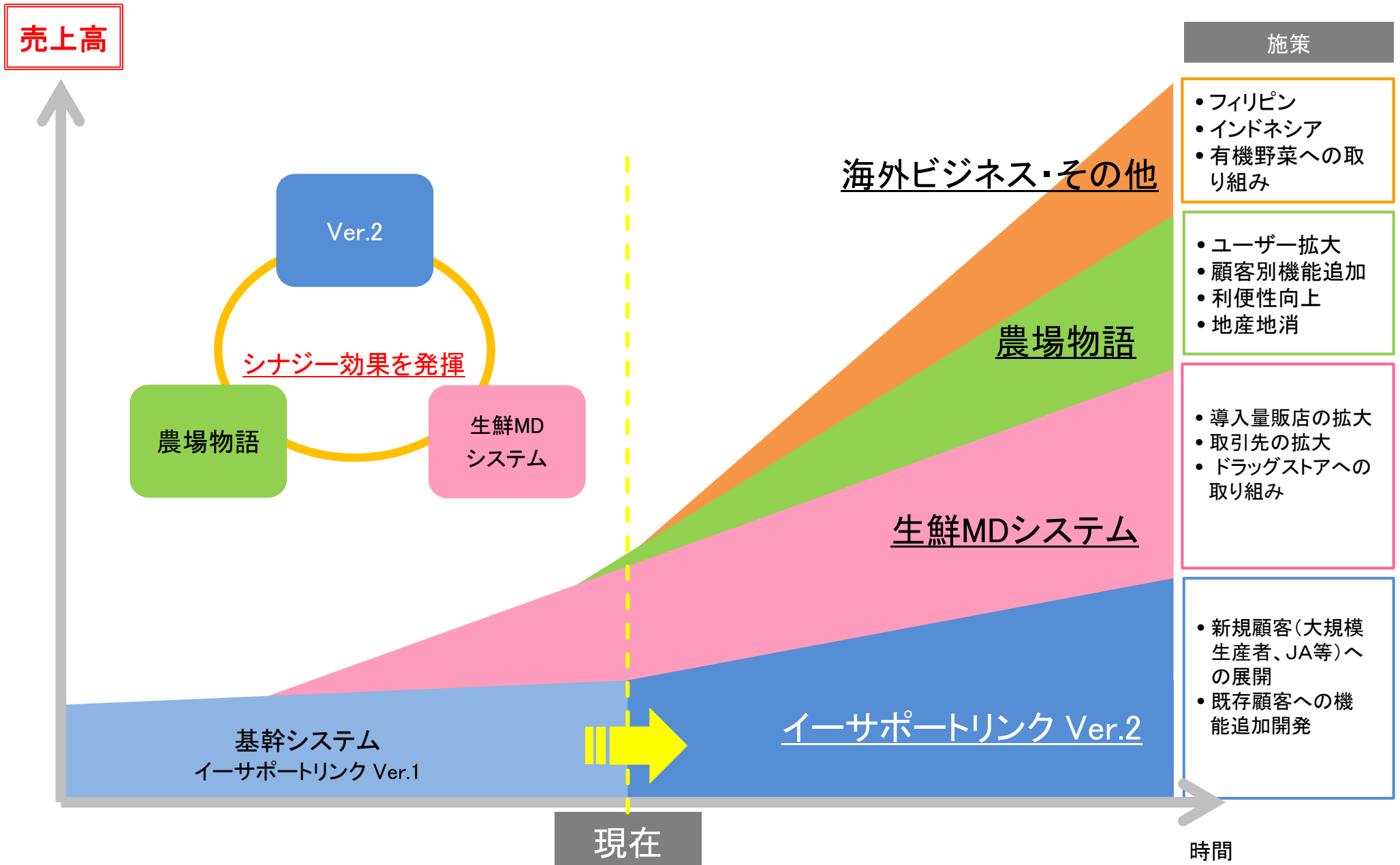
	15/11	16/11	17/11E
売上高	229	250	236
営業利益	9	-8	1

※ 15/11期、16/11期の売上高には内部売上高が含まれる

**安定的な集荷体制の確立と
収益力の改善に取り組む**

《 中期的な成長戦略 》





2016年11月30日を基準日とする剰余金の配当を開始いたします。

株主還元方針

経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、
安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

2016年11月期

期末配当金額	5円	年間配当金額	5円
--------	----	--------	----

設立： 1998年10月

上場： 2006年 8月 (JASDAQ市場スタンダード)

決算期： 11月30日

資本金： 2,721百万円 (16/11期末)

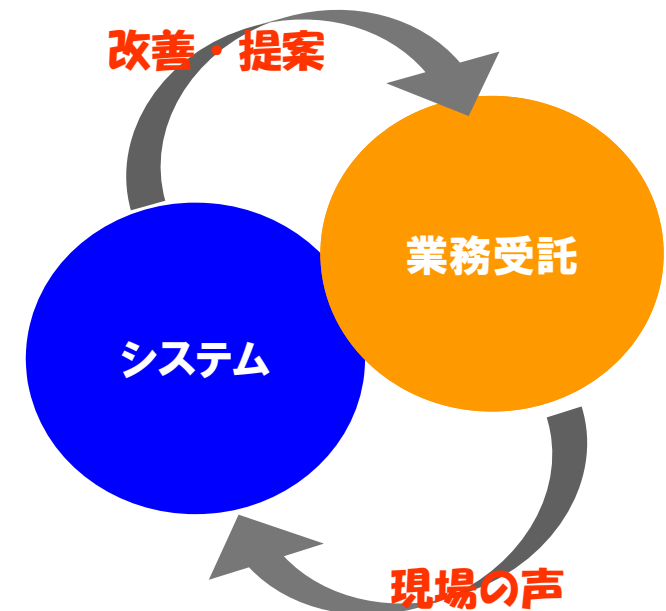
代表者： 代表取締役社長 堀内 信介

本社所在地： 東京都豊島区高田 2-17-22
(事業所： 札幌／名古屋／神戸／福岡)

従業員数： 222名 (16/11期末)

事業内容： 生鮮流通に関わるシステムおよび
業務受託サービスを提供

システムと業務受託を併せ持つことが
他社に真似のできない
当社の強み！



本資料における注意事項

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。

予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

〈本資料ならびにIR関係についてのお問い合わせ先〉

イーサポートリンク株式会社 経営企画室

TEL : 03-6863-8523 / Email : IR@e-supportlink.co.jp